



民間開発支援に関する勉強会 ～民間開発支援の開発効果を考える～

一般財団法人CSOネットワーク

本日の報告内容



1. 勉強会の概要

- 背景 ・ 目的 ・ 枠組み

2. 勉強会の内容

- 第一回：市民社会組織の議論・実践
- 第二回：国際機関によるInclusive Business の取り組み
- 第三回：Inclusive Business 海外の取り組み

3. わかってきたこと

1. 勉強会の概要



背景

- ① 民間セクターによる開発支援の規模や影響力の増大。
- ② 民間による開発支援の増大は、援助効果の議論にとって新たなファクター。
- ③ しかし、民間による開発支援の実態は未だあまり明らかではなく開発効果の測定方法についてもまだ発展途中。



目的

ビジネスによる開発効果を最大化するには

- ① どのような取組みが必要か
- ② どのような努力がなされているのか
- ③ 政府や国際開発機関、NGOはどのように連携していけばよいのか

等について、具体的な事例を交えて検討していく。

1. 勉強会の概要



枠組み

① 主催団体

政策研究大学院大学(GRIPS)開発フォーラム
一般財団法人CSOネットワーク

② 2011年7月より2カ月に1回、これまでに3回開催。

③ 参加者：外務省、JICA、国際機関、NGO、企業等

④ 毎回2名の発題者を招き、参加者による議論。

⑤ 発表資料、配布資料および議論の内容については
可能な限り当勉強会ホームページにて公開。

(<http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/PDA.htm>)

2. 勉強会の内容

第一回 市民社会組織の議論・実践

CSOの開発効果

CSOネットワーク/CIVICUS



- CSOを独自の開発アクターと認めたアクラ行動計画に沿って、CSOの開発効果を高めるための8の基本原則を作成
- ⇒ 人権・社会正義・ジェンダーの平等などを強調 CSOも多様な開発アクターの取り組みを一定の指標で評価する枠組みを模索中

2. 勉強会の内容

第一回 市民社会組織の議論・実践



オックスファム Poverty Footprint

Oxfam Japan

- Poverty footprint は2003～2005年のユニリーバとの調査をもとに誕生。
- Poverty footprintの調査項目は(①バリューチェーン②マクロ経済③制度・政策④環境への取り組み⑤商品開発とマーケティング) × (①多様性とジェンダー②健康と福祉③生活水準④エンパワーメント⑤安定・安全)の5×5のマトリックス。
- Poverty footprintをおこなうメリットは、①事業の持続性確保の裏付け ②ビジネスモデルの改良 ③マルチステークホルダーとの共同学習の機会

2. 勉強会の内容

第二回 国際機関によるInclusive Businessの取り組み



Inclusive Markets Development

UNDP東京事務所

- 2000年以降UNDPイニシアティブによるプログラムが進み、2007年には世界100カ国以上で530件、約100億円規模に達している。
- イニシアティブプログラムには、包括的な市場の育成(GIM:主に事例の収集とその分析)ビジネス行動要請(BCtA:企業ネットワーク)、持続可能なビジネス育成(GSB:ビジネス支援)がある。

2. 勉強会の内容

第二回 国際機関によるInclusive Businessの取り組み

IFCのInclusive Businessの取り組み

国際金融公社(IFC)



- Inclusive BusinessはIFCの承諾件数の10%。
- 案件の評価は、IFCから独立した評価機関と、IFCのプロジェクト担当者による評価の2本立て。
- 開発効果の評価指標であるDOTSは、①利益②ホスト国への経済的利益 ③環境や社会的側面への貢献 ④民間セクター開発への影響 について、セクター毎にプロジェクトサイクルに沿って評価する。

2. 勉強会の内容

第三回 Inclusive Business 海外の取り組み

BIFのプロジェクトアップデートおよび SIDA IAPとの連携



PWC Japan

- 英国DFIDによるBusiness Innovation Facility (BIF)は、Inclusive Businessを目指す企業に対し情報提供、マッチング、コンサルティングサービスを提供。(3年間300万ポンド 約3.75億円)
- スウェーデンSIDAのInnovation Against Povertyは資金とアドバイスの両面の支援。
- 両方のプログラムにPWCが関わっているため、ウェブポータルや現地説明会など 資源の共有がなされている。

2. 勉強会の内容

第三回 Inclusive Business 海外の取り組み

開発とビジネスの視点をどう融合させるか

～英国とドイツの経験から～

GRIPS 開発フォーラム

- 英・米・ドイツとも2000年前後にBOPビジネス支援を開始。英・米が開発からのアプローチであるのに対し、独・日は産業政策的色彩
- 10年余の経験を経て、英国はコンサルタント会社が、独は実施機関の専門家が、企業に対面サポートを通じ開発の視点を助言



わかってきたこと



- 現在の(日本の) Inclusive Businessは、事業化の段階に多くの困難が伴うため、開発の視点までは配慮しにくい⇒成功事例を積み重ねる時期
- それゆえ事業化の課題に対する支援は必要
- 開発効果の測定などは国際開発機関等他の組織がイニシアティブをとることが望まれる
- 欧州ではCSRの考え方を通商政策や途上国への開発支援にも反映させて行く方向性が示されている(欧州委員会CSRに関する政策文書2011.10)

付録



本勉強会と並行して民間による開発支援に関する以下のような調査もおこなっている。

① 民間開発支援の資金規模調査：

米国ハドソン・インスティテュートの企業、助成財団、NGO、ボランティア、大学等より途上国開発に拠出される資金の規模の調査。

② 民間による開発効果の測定枠組みに関する調査：

各測定枠組みの形式や特徴等に関するサーベイ調査を企業200社を対象に実施予定。